

はないだろうか。その「まち」には、住民も含まれる事を忘れてはならない。下北沢の劇場は、外に対するアピールばかりではなく、もっと地域内部に目をむける必要があると思われる。例えば地

元住民に対する割引制度や、高齢者も楽しめる演劇の提供などを通して、地元の人にも認める「演劇の街」づくりが期待される。

小倉百人一首競技かるたの普及過程

谷口 直子

(本誌pp.55～71にフル・ペーパーとして掲載した)

地域通過とコミュニティの再生

中村 友子

バブル崩壊後の長引く不況に直面し、地域社会の連帯の重要性が再認識されるようになった。各地域の抱える問題には、少子化、高齢化、環境、コミュニティの衰退、市街地空洞化、福祉など多種多様である。これらは相互に関連しているため、関係者、地域住民が一体となって取り組んでいかなければ解決しない。そのためにも住民同士の交流が必要となるが、人間関係が希薄な現代社会では難しい。その中で注目を浴びたのが地域通貨である。

地域通貨は、ある特定の地域またはメンバー間でサービス(モノ・労働)を取引するために使われる、法定通貨を補完するものである。その導入が地域住民間の交流を増すと期待されている。地

域通貨は、1980年代から欧米で普及した。日本でも1999年以降に爆発的な広がりを見せ、200～300近くにも上る取り組みが出てきている。地域通貨は、まだ課題も多く日本社会に適合・定着するのか未知である。しかし、地域の潜在的な能力を最大限に引き出し、共に地域を良くしていこうという共感を生む可能性は高いだろう。

今回、日本の先進地域である千葉市のピーナッツ、後進地域の金沢市のイーネともろみを調べることにより、地域ごとに地域通貨の形態は異なるが、抱える共通の問題があがった。運営母体の資金面や住民の活動の輪を広げていく必要性などである。今後、日本社会への定着するか否かはこれらの問題が解決されるかにかかっている。

在日コリアン高齢者と社会福祉——神奈川県川崎市を事例として——

濱井 文栄

近年、国際的な労働力移動が活発化し、日本にも多くの外国人が居住している。しかし、一口に“在日外国人”と言っても、ニューカマーとオールドカマーでは、抱えている問題にも差がある。戦前から日本で暮らしている在日韓国・朝鮮人一世は、非識字による情報の制約、無年金からくる経済的制約など、今なお多くの問題を抱えている。また、食やレクリエーション、言葉などの文化の違いから、現在の介護保

険サービスに馴染めずに、大変利用しにくい状況にある。

神奈川県川崎市の桜本地区一帯は、在日韓国・朝鮮人集住地域である。この一画に「川崎市ふれあい館」がある。日本人と在日外国人の相互ふれあいを目的とする。公設民営施設であり、社会福祉法人青丘社が、管理・運営にあっている。青丘社は、この地域一帯で、在日などへの差別をなくすための草の根的な活動をし

ている。

在日高齢者に向けたサービスの試みとしては、朝鮮語・朝鮮料理のできる在日同胞ホームヘルパーの養成や、在日高齢者交流クラブ「トラジの会」などがある。「トラジの会」では、週一回、会食会という形で、在日高齢者が一緒に朝鮮の家庭料理を食べ、体操をしたり、歌を歌ったりして楽しく過ごしている。多くのハルモニ（おばあちゃん）・ハラボジ（おじいちゃん）は、同胞に出会える場所として、色々な苦勞を抱えながらも通って来ている。

ハルモニたちは底抜けに明るい。ハルモニたちの笑顔を見ていると、「なぜ？」と言った疑問と、私たち日本人の過去の行為や、法制度の不備に怒りが込み上げてくる。何とかしたい！日本を変えたい！そう思っても、国・県・市・区・町…大きい単位での事象ほど、変えていくのは困難である。青丘社の方々は“小さな単位で…”“地域に根ざした…”と皆が口を揃えて言う。変革は、地域レベルでの活動からはじまる。私たち一人一人

が、ほんの少しの活動をするだけで、在日外国人が今より豊かに暮らしていくことも可能はずである。

時代が進むにつれて、人とのかかわりが薄くなってきている。「ご近所付き合い」も、今では昔の言葉である。そうではなく、今こんなことに困っていると、この前こんなことをしてもらったら嬉しかったとか、日本人とか外国人とかに関係なく、コミュニケーションをとっていけたらいいのではないだろうか。それが“ふれあい”なのであろう。

市民活動、地域活動は小さな個々の小さな活動からはじまる。まずは、もっとミクロな視点を持たなければならない。ふれあい館周辺の方々は皆、私が見えていないものが見えていた気がする。しっかり足元を見て、身近にいる外国人の人が、仲良くなったハルモニ・ハラボジたちが、少しでも微笑んでくれるように、私たち一人一人が心掛けていけばいいのではないだろうか。

JICAによる開発協力とサモア教育 ——サモアでのフィールドワークを通して——

許 盛恵

サモアの就学率は高く、基礎教育は量的には充実している。しかし質的な面を見ると、基礎学力、教師とカリキュラム、教材の普及、教育施設などが不足するという深刻な問題がある。また高等教育施設も非常に不足しており、必要とされる人材の養成が充分にできない現状である。

日本国際事業団による教育協力活動では、JICA職員はサモア経済、社会、教育などにバランスをとりつつ開発に関わり、最近では教育への援助への重要性を高めている。JICAの専門家は、サモア教育関係者とのコミュニケーションを確立し、相互の情報交換を行い、他のJICA派遣人材が大学の中で有効に働けるように調節する役割を果たしている。

シニアボランティアと青年海外協力団は、言語の壁、カルチャーショック、要請と現実との違いなどの困難を乗り越えながら、サモア教育

発展に役に立ちたい一心で一所懸命活躍している。ただとJICAの援助政策や実施方法については批判も聞かれた。現場で活動しながら観察したサモア教育の実態は、基礎教育が徹底されていない、教育システムや教材が完備していない、それに先生の質がかなり低く、再教育が必要なことであった。ニュージーランドの教育カリキュラムをそのまま使っているの、サモア人には合わず、進学試験のための教育になっているとの批判が挙げられた。さらにカウンターパートとのコミュニケーションがうまくいかず、有効な教育協力ができないことが残念である。

サモアの学生へのアンケートでは、日本に対して先進国、新しい商品の開発地、科学技術が発展している国というイメージを持っていた。サモア教育のシステムについては先生の知識不足、テキストの不足、貧相な学校の設備などに不満を感じ、その不足さを補完するコンピュー